



たかはるちょう

第34号

平成22年11月臨時会(第9回)
12月定例会(第10回)

議会だより

高原町
2位
(町村の部)

第1回

市町村対抗駅伝大会



1区首位と同タイムの2位と
力走した坂元祐次君

(宮崎毎日新聞社提供)

目次

- 新年のごあいさつ・・・・・・・・・・・・・・・・・・ P 2
- 12月議会・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ P 3
- 一般質問・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ P 4～P 5
- 行政調査報告・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ P 6～P 7
- 臨時議会・意見書・・・・・・・・・・・・・・・・・・ P 8
- TPP反対集会・議会の動き・・・・・・・・・・・・ P 9
- 新燃岳52年ぶり爆発噴火・・・・・・・・・・・・ P 10

■発行/高原町議会

■編集/議会だより編集委員会

〒889-4492 宮崎県西諸県郡高原町大字西麓899番地 ☎(0984)42-2111

■発行日 平成23年2月15日



議長あいさつ

昨年4月に発生しました家畜伝染病口蹄疫は、宮崎県に未曾有の被害を及ぼしました。

新しい年を迎え、復興に向けて新たな希望を願っていた矢先、1月21日に高病原性鳥インフルエンザが宮崎県に発生しました。

また、19日には心配していた新燃岳が噴火をし、28日には町内に火山灰が積まりました。30日の夜中に南狭野区・北狭野区・花堂区・中平区の一部に避難勧告が出されて、ほほえみ館等に避難されました。初めての体験で不安や自由な思いをなされている事と思います。

町当局も町民の生命と財産を守る為に最大限の対応をしております。私達議会も町民の皆様方の不安・不自由を少しでも解消できるように、国・県に要望したく新燃岳噴火対策協議会を立ち上げて週3回会議を開催しております。

鳥インフルエンザ・新燃岳噴火の早期終息を願っております。



▲1月29日、役場にて町長・議長同席のもと、大皇国土交通大臣へ要望書を提出しました。

12月 定例議会

第10回定例会(12月議会)は12月15日、16日の2日間の会期で開かれました。町案件は条例1件、補正予算5件、その他4件の計10件すべて可決されました。なお、新たな請願1件、陳情1件を採択、陳情1件を文教厚生常任委員会に付託し、発議4件を可決しました。

主な議案

○一般会計補正予算(第10号、第11号)	可	決
歳入歳出	4,465万8千円	追加(第10号)
	1,564万円	追加(第11号)
総額	54億8,948万7千円	
主なもの(第10号)	*高原町情報網基盤整備事業(ケーブルテレビ)5,000万円 電柱の約1割が強度不足のため、その補強及び建てかえをするもの。	
	*総合運動公園屋外トイレに身障者用トイレ設置 100万円	
(第11号)	*子宮頸がん等ワクチン接種緊急促進事業 1,564万円 ワクチン接種対象	
	・子宮頸がん	中学1年生～高校1年生 188名
	・ヒブワクチン	0～4歳 339名
	・肺炎球菌ワクチン	0～4歳 339名

口蹄疫の補償金に課税免除

○平成22年4月以降において発生が確認された口蹄疫に起因して生じた事態に対処するための手当金等についての個人の町民税の臨時特例に関する条例・・・可 決
*口蹄疫対策特別措置法第27条の税制上の措置に基づくもので、出荷遅延対策の助成金等に対して、町民税の免税を行うための条例制定。

- 財産の取得について・・・可 決
- 高原町過疎地域自立促進計画の策定について・・・可 決
- 損害賠償の額を定めることについて・・・可 決

請願第2号 350万人のウイルス性肝炎患者の救済に関する意見書採択の請願書・・・採 択

陳情第5号 公契約法制定など公共工事における建設労働者の適正な労働条件の確保について国に対する意見書提出を求める陳情書・・・採 択

陳情第6号 後期高齢者医療制度廃止の意見書提出を求める陳情書
・・・文教厚生常任委員会付託

発議第6号 350万人のウイルス性肝炎患者の救済に関する意見書(案)・・・可 決

発議第7号 公契約法制定など公共工事における建設労働者の適正な労働条件の確保に関する意見書(案)・・・可 決

発議第8号 子ども手当て財源の地方負担に反対する意見書(案)・・・可 決

発議第9号 森林・林業・木材産業施策の積極的な推進を求める意見書(案)・・・可 決

陳情第1号 永住外国人への地方参政権付与の法制化に反対する意見書の提出に関する陳情書・・・継続審査

一般質問

そこが聞きたい

子宮頸がんワクチンに 公費助成を



中村 昇議員

(問) 国は、このほど子宮頸がんなど3つのワクチンの助成を予算化した。が町はどのような対応を考えているか。

(答) 公費助成を実施するためには補正予算の追加議案を予定している。

国保の患者負担減免を

(問) 厚労省は国保の患者負担の減免について新基準を示した。町ではどのような内容を考えているか。

(答) 必要と考えており、実施したい。内容は基準と同様を考えている。

地デジ難民をださないために

(問) 経済的な理由で地上デジタル放送への移行経費が負担できず、これまでテレビから得られていた生活に必要な情報を得られなくなるおそれのある世帯に簡易なチューナーの無償給付などの支援がある。



こうした支援策を有効に活用することが必要であり、とりわけ高齢者の世帯などきめ細かな対応が望まれる。町はどのように考えるか。

(答) 今後、窓口での声かけ、民生委員の高齢者宅への確認等サポートできる体制を行う。

(問) 町内に地デジの難視地区が5地区、57世帯あるが対応策は。

(答) ケーブルテレビ加入促進をはかる。

外国人の指導助手を

(問) 高額な経費を要するとして町の対応を受けて、党の県に対する要求交渉で「財政力の弱いところには教育の格差が生じないよう県が助成すべきでは」と要求した。県の回答は外国人の指導助手がいなるところは高原町のみと言われた。子供達のために本町でも配置を。

(答) 教育長にご指摘のとおり各市町村には配置されており、新年度予算要求している。

いじめをなくすために

(問) いじめが原因とされる子供の自殺が全国で相次いだ。対策は。

(答) 無記名アンケートを実施し、いじめの把握に努めている。いじめの報告はない。

環太平洋連携協定 (TPP)について



森山 勇議員

(問) 政府のいう環太平洋連携協定(TPP)が締結されて参加することになった場合の

本町の農業が受ける打撃は具体的にどのような事になるか。

(答) 県の算定方法に準じて、算出すると、耕種部門で産出額16億4千万円に対し、5億9千万円の減、率で36%の減少となる。畜産部門では算出額51億5千万円に対し、37億1千万円の減、率で72%の減少となり、本町の農業全体では産出額68億5千万円に対し、43億円の減、率で63%の減少になるものと思われる。



TPP参加反対集会

本町の少子・高齢化と人口減少の20年先、30年先の人口は

(問) 本町の平成2年から21年

の推移実態を見ると少年人口(0〜14歳)で1172人の減、生産年齢人口(15〜64歳)で1877人の減、高齢人口(65歳以上)は1216人の増となり、総人口では1832人の減となっているが、本町の10年及び20年先になる2020年と、2030年のそれぞれの将来人口を推計すると約何人くらいになるのか。

(答) 平成17年の国勢調査を基に作成された国立社会保障人口問題研究所の日本の市、区、町村別将来推計人口の資料によると10年後の2020年には、8536人、20年後の2030年には、7168人になると推計されている。年齢階層別の推計は、少年人口で2020年683人、2030年で524人。生産年齢人口で4200人と3162人。高齢人口は3652人と3483人と推計される。これは引き続き人口減少が続くこと、特に75歳以上の後期高齢者の増加が見込まれ少子化の影響が顕在化すると分析する。

高野町第5次総合計画の策定と主要課題について



宮司 勤議員

策定の取り組みについて

(問) 本年度に策定される総合計画は、実行性ある計画の基に10年後における本町の将来像を町民に示すことになる。

今、自治体におけるまちづくり計画は、公募等による住民の参加が主流となっているが本町はどうなっているか。

(答) ご指摘を踏まえ、公募を行い応募された方を含めた委員会を早急に設置したい。

主要な課題について

(問) 農業の振興において、本町で推進する作物がなかなか見出せないが。

(答) 新規作物の導入を含め、現在、高野町農業技術向上対策事業として取り組んでいる。

(問) 畜産のまちづくりを基本にしながら、家畜伝染病のリスクを分散するためには、園芸等の耕種部門も積極的に推

進すべきと思うが。

(答) 畑作部門との複合経営も推進し、リスクを分散したい。

(問) 畑地かんがい事業を推進するには、農業技術専門職員の配置も必要ではないか。

(答) 職員の農業技術向上のための研修を行いたい。

(問) 高齢者福祉における課題として、本町でも高齢化が更に進んでくる。ハンドルを握れない交通弱者のために、町内における総合的な交通手段を検討すべきではないか。

(答) 現在運行している路線もあるが総体的に路線を検討する必要はある。

(問) 学校教育の課題として、小中学校規模適正化検討委員会から平成25年度を目標に、小中学校を統合する旨の答申がされているが、計画にどう位置付けていくのか。

(答) より良い学校教育環境の整備は必要と考えている。財源問題もあり、関係地域の活性化対策を含め検討していきたい。

(問) 歩行者の安全確保の面から当区間の早急な改良が必要と思うがどうなっているか。

(答) 県の事業として、平成23年度に家屋等の調査が実施されることになっている。

(問) 事業期間ほどの程度か。

(答) 5ヶ年間を目途に完了したいとのことである。



県道西麓小林線

農業振興について



入佐 廣登議員

(問) 口蹄疫に伴う経費の総額と内訳は。

(答) 経費総額2億1827万8千円。口蹄疫緊急対策事業費9059万5千円、プレミアム付商品券発行事業費3700万円、中小企業者口蹄疫緊急対策融資保証料補助

利子補給200万円などとなっている。

(問) 口蹄疫経費の国県からの補助額は。

(答) 現在、確定額は県補助、各地域自衛防疫対策事業補助金195万5千円、国庫補助の消費安全対策交付金及び家畜伝染病予防費(見込み)3800万円、特別交付金1億512万6千円となっている。

(問) 口蹄疫被害に伴う義援金は。

(答) 宮崎県口蹄疫被害義援金780万円、最終配分予定として500万円、畜産農家に対して7830万円、宮崎県町村会から360万円、町内外個人団体による口蹄疫被害義援金約300万円となっている。

(問) 農業後継者花嫁対策について高野町としての取り組みは。

(答) 農業委員会西諸地区農業後継者対策委員会が発足して、花嫁対策について旅費等を計上し、年3回程度の出会いの場を計画されている。

(問) 農業従事者高齢化対策は。

(答) 集落営農組合による作業受託、担い手の農地集積の推進、中山間地域直接支払い交付金等活用し、積極的対策を

土木行政について

(問) 町道上平く高野駅の道路改良工事の進捗状況と今後の計画は。

(答) 平成21年度末総事業費4億5300万円、延長約900メートル実施。昨今の厳しい財政状況等勘案しながら早期完成に向けて事業を推進していく。

(問) 県道西麓小林線から小川無線の交通量が多く車の離合等に大変支障を期している。道路改良拡張工事計画は出来ないか。

(答) 小林市と計画調整を行い協議を実施していきたいと思う。

(問) 広原、狭野地区に町営住宅の建設計画は出来ないか。

(答) 厳しい財政状況の中であるが人口流出減少には、どめがかからない現状を踏まえ定住化促進に向けたプロジェクトチームを発足させ町営住宅も含めた検討を進めていく。

町営住宅について

(問) 広原、狭野地区に町営住宅の建設計画は出来ないか。

(答) 厳しい財政状況の中であるが人口流出減少には、どめがかからない現状を踏まえ定住化促進に向けたプロジェクトチームを

発足させ町営住宅も含めた検討を進めていく。



行政調査報告

総務経済常任委員会

1、調査日 平成22年11月10日

2、研修地 長野県

北安曇郡松川村

3、研修者

清水 公雄 中村 昇

北迫 泉 森山 勇

宮司 勤 富田 貞行

今西 光正 入佐 廣登

(事務局)

亀田 光二 水町 洋明

4、目的

高原町におけるこれからの少子化対策、地域づくり活動、議会活性化の取り組みなど、主に3件について調査を行いました。

5、内容

長野県松川村は人口1万258人、面積47・1km²、議員12名、常任委員会2、総務産業建設6名、社会福祉文教6名、特別委員会3、予算12名、決算12名、議案等審査12名、又、質疑形態

方法は対面式、一問一答形式で行われていた。事務局2名。

①少子化対策について

乳幼児〜18歳まで医療費を助成されて、その財政措置と子育てに対する考え方。

○子育て支援

乳幼児医療費助成制度（受給者は1カ月・1医療機関ごと一律5000円負担）

県補助事業（食費は助成なし）

・乳幼児

◇入院・外来ともに小学校入学前まで

◇小学校1年〜3年（入院のみ）

村単独事業（食費は助成なし）

◇小学校1年〜3年（通院のみ）

◇小学校4年〜18歳まで

◎受給者数及び予算

H22当初予算	H22受給者	対象年齢	村人口
12,544,000円	493人	0～6歳	乳幼児
17,174,000円	1,114人	7～18歳	乳幼児 (村単)
29,718,000円	1,607人	0～18歳	合計

②地域づくり活動支援金事業について

○補助金交付要綱と今年度まで事業として松川村では10万円までの事業と10万円を上限として、10分の10以内として年1回とし、3回まで受ける事が出来ることとされてきました。
又、地域づくり活動支援金は1回目上限100万円、2回目、60万円を上限、3回目、30万円を上限として、審査は書類及び公開審査。内容は、花壇の整備活動、地場産の農産物を使った

③議会活性化の取組として

松川村では平成21年議会改革検討委員会を立ち上げ、議会基本条例など平成23年6月を目的に調査研究されている。

村おこし活動、伝統風俗の伝承講座の開催、ハイキングコースの整備活動、子育て支援のための組織づくり、交流活動、親子のふれあい会活動、世代を越えた交流や高齢者や障害者の支援活動など平成18年より5年目となっていて、17件支援され、うち、3回支援1件、2回1件、1回15件地域づくり活動支援が村の活性化となっていた。



行政調査報告

文教厚生常任委員会

- 1、調査日 平成22年11月11日
- 2、研修地 長野県小布施町
- 3、目的 厳しい行財政改革の中で、本町の議員定数は10名となった。地方分権の流れが加速してきており、2元代表制として地方議会の役割も大きくなってきている。本町議会においても、議会としての使命をより高めるため、議会の活性化と観光のまちづくりとして実績のある先進地の町を調査する。
- 4、町の人口と議員定数
①人口1万1400人
②議員定数 14名
- 5、議会の主な活性化対策
①通年議会の開催(公期一年間)の効果
○各種の審査や請願書、陳情等に迅速に対応出来る。又、議会開催に伴う事務手続きが減じられる。

- ②政策立案特別委員会の設置による施策の検討
○目的
住民と積極的な対話を行い、住民からの要望や意見をまちづくりに反映する。
○取り組みの内容
定期的な町民への議会報告会において出された意見や要望を特別委員会できりまとめ、その後、関連する常任委員会等で審議を行い、政策を立案する。
○立案後施策の取り扱い
施策ごとに一般質問(町長に反問権付与)、条例案の上程、NPOや各種団体への実施依頼等に分類し対応する。
(考察) 住民自治の動きが強まる中で、本町においても町民参加によるまちづくりの気運をより一層醸成していく必要がある。本町議会においても、今迄の議会運営を踏襲することなく、議会の役割を明確にしながら、積

極的に諸改革を行っていくことが求められている。

6、観光推進とまちづくり

- ①観光における経済効果と、観光客の動向実態調査(平成20年度)の結果について
○観光客数：延べ111万6千人
○観光客の消費額：1人当たり1万5千円で総額116億4千600万円
○観光客の波及効果：約105億円
○観光客の動向(目的)：観光意識の中で多いのが食べ物(食事)を楽しむことや名所旧跡を散策しながらほっとする心の安らぎを求めて訪れる観光客が73%を占める。
- ②主なまちづくり事業の取り組みについて
○小布施町景観計画の策定(昭和56年)
・平成16年に制定された景観法を適用しながら更に個性あるまちづくりを進める。
○つるおいのある美しいまちづくり条例の制定

・自然、歴史、風土、文化等の良好な景観づくりに必要な事項を定める。

○屋外広告物条例

○生け垣づくり助成制度

(考察) 観光客の動向として、訪れる先での食べ物と買物に期待する一方では、名所旧跡を散策しながら心の安らぎや癒しを得るための客が殆んどこのことであつた。本町においても食べ物でもらう、買ってもらう産品の開発やおもてなしの心の対応が必要なることを痛感した。又、日本で最も美しい村連合加盟のまちとして、有している景観の維持や創出のための関係条例等の創設が望まれる。



○人事院勧告に基づく条例改正

全体で1,440万2,000円減額

*一般職の職員の給与に関する条例の一部を改正する条例・・・・・・・・・・可決
(主な内容)

人事院勧告に基づき期末手当を0.15月減額、勤勉手当を0.05月減額するもの。

*特別職の職員で常勤の者の給与に関する条例の一部を改正する条例・・・・・・・・可決

*教育長の給与に関する条例の一部を改正する条例・・・・・・・・・・可決

※一般職、特別職など171名が対象、平均1人あたり82,000円の減額

*議会の議員の議員報酬・費用弁償及び期末手当に関する条例の一部
を改正する条例・・・・・・・・・・可決

※議会35万3,000円減額

○請願第1号 「TPPの参加に反対する請願」・・・・・・・・・・採択

○陳情第1号 永住外国人への地方参政権付与の法制化に反対する意見書
の提出に関する陳情書・・・・・・・・・・継続審査

○発議第5号 環太平洋戦略的経済連携協定(TPP)交渉への参加に反
対する意見書(案)・・・・・・・・・・可決

◆環太平洋戦略的経済連携協定(TPP) 交渉への参加に反対する意見書◆

経済グローバル化が進展する中、我が国の対外経済関係の幅を広げ、世界との協調・協力を図っていくことは重要である。

こうした中、国においては、貿易自由化を柱とする環太平洋戦略的経済連携協定(TPP)の交渉に向け、「情報収集を進めながら対応し、国内の環境整備を早急に進めるとともに、関係国との協議を開始する」と明記した「包括的経済連携に関する基本方針」を閣議決定した。

TPPは、例外なき関税撤廃を原則とするため、将来本格交渉に参加し、関税などの国境措置が撤廃された場合、海外から安い農林水産物が国内に大量に流入し、わが国の農林水産業が壊滅的な影響を受けることは明らかである。

農林水産省は、その影響を国内の農林水産業の年間生産高が4兆5,000億円減少するとともに、食料自給率も13%まで低下すると試算しており、本県においても、農業生産額や関連産業の生産額の減少、農業の多面的機能の喪失などで、2,975億円の損失があるとされている。

TPPを締結すれば、農林水産業を基幹産業とする本県は深刻な影響を受け、関連産業を含めた雇用環境がさらに悪化し、地域経済を著しく冷え込ませる恐れがある。県内に甚大な被害をもたらした口蹄疫からの復興が、ようやく緒についたばかりの中にあってはなおさらのことである。

よって、国においては、食の安全・安定供給、食料自給率の向上、我が国の農林水産業・農山漁村を守るため、TPP交渉に参加することがないよう強く要望する。

新燃岳噴火

避難勧告(北・南狭野区、花堂区、中平区の一部)を受け、
約600人が各施設に避難。



ほほえみ館

高原小学校体育館

TPP交渉への参加阻止と みやざき“食と暮らし”を守る緊急集会

昨年12月5日、JAグループ宮崎の主催でTPP交渉参加反対の集会在宮崎市で開かれ、県内の農・漁業者をはじめ建設、商工業者など3,000人が集結しました。集会後、参加者は「TPP断固反対」と訴え、市内をデモ行進しました。この集会には議員6名が参加しました。



前東国原知事



JA宮崎中央会
羽田会長

交通安全願い グラウンドゴルフ大会

1月14日、小林交通安全協会高原支部主催による第5回交通安全グラウンドゴルフ大会が36チーム、211人の参加で行われました。大会には3名の議員が参加しました。



1月	12月	11月
26日 新燃岳噴火 高原町災害対策 本部設置	16日 “	“ 全員協議会
8日 消防出初式	15日 第10回定例会	“ 霧島美化センター 事務組合
5日 成人式	13日 全員協議会	26日 第9回臨時会
4日 全員協議会	5日 TPP交渉への 参加反対集会 ・ ・ ・ 宮崎市	19日 高原町 総合福祉大会

議会の動き

新燃岳

52年ぶり爆発的噴火

新燃岳（標高1,421m 火口 直径750メートル、深さ180メートル）

●●●●●新燃岳火山活動の記録●●●●●（気象庁ホームページより）

- 1716（享保元）年3月11日：2カ所から噴火。噴火は水蒸気爆発。
- 1716（享保元）年11月9日：周囲15kmの地域内の数カ所から噴火。火砕流が発生。死者5名、負傷者31名、神社・仏閣焼失、焼失家屋600余軒、牛馬405頭死。
- 1717（享保2）年 2月7日：噴火2月7日～10日まで4日間続く。
- 1717（享保2）年2月13日：9時から12時にかけて噴火が発生。その間に付近の田畑が粗粒火砕物で10～20cm埋まる。2月17日～21日まで連続して高温の火砕物の降下。
- 1771～1772（明和8～9）年：水蒸気マグマ爆発で始まった。その後火口内に溶岩がせり上がって溶岩湖を作り、火砕流が発生した。東方では熱い降下火砕物によって山火が発生したと考えられる。
- 1822（文政4）年1月12日：現在の国分市からの記録では「1月12日の朝にまず白煙が上がり、夕方になって噴火が激しくなる。」1月17日には新燃岳の7～8合目に新しい火口が4ヶ所あった。
- 1959（昭和34）年2月17日：14時50分に爆発的噴火が発生。宮崎県小林市、高原町、鹿児島県霧島町では噴石、降灰多量、森林、耕地、農産物に被害大。
- 1991（平成3）年11月13日：新燃岳直下で地震急増、26日まで多発。同時に微動多発。92年1月まで連続微動多発状態。11月24日新燃岳火口噴気活発化確認。91年12月～92年2月まで時々火山灰噴出。
- 2008（平成20）年8月22日：小規模噴火。小林市方面へ降灰。
- 2010（平成22）年3月30日、4月17日にごく小規模噴火。5月27日に小規模噴火 高千穂河原で降灰を確認。
- 2011（平成23）年1月19日：小規模噴火発生。
 - 1月26日7時31分：ごく小規模な噴火発生。
 - 1月26日18時：噴火警戒レベルを**2**（火口周辺規制）から**3**（入山規制）に引き上げ。
 - 1月27日15時41分：52年ぶりに爆発的噴火が発生。噴煙が2,500mまで上がる。

編集後記

昨年は口蹄疫で大変な一年でしたが、平成23年の新年を迎え、輝かしい一年の計を立て、経済・農工商全体で少しずつ宮崎県も希望をもって年を迎えた正月でした。

全国では伊達直人、タイガーマスクの恵まれた施設の子供へ贈り物や支援金等、ほほえましい報道がされ、本町にも現金10万円が持参されたと聞きました。

3月からはケーブルテレビの導入や広域消防の一斉司令システムが実施され、インターネット等、町民皆様の利便性の向上や、緊急時の迅速な対応が期待されます。

単独で進む高原町をめざす中、新燃岳の52年ぶりの爆発的噴火に伴う降灰、噴石等で大変な被害であります。対策本部も設置され、警戒巡回、避難所開設、自主避難等対応にあたっておりますが、畜産関係や降灰による粉じんなど人畜への被害が心配されます。

また、年始めに発生した鳥インフルエンザについても本町への感染が出ない事を願うばかりです。県内は不安な事ばかりで、まだまだ寒い日も続きますが、町民の皆様の健康と御多幸を祈るばかりです。

議会は4月末をもって任期満了となります。自助・共助・公助で、今後共、町民皆様の福祉の向上と住みよい町づくりに努めて参ります。

清水 公雄

訂正のお詫び

前号の森山議員の一般質問の記事で

（問）私の試算では杜の穂倉には一年間で約二十一人…とあるのは、

（問）杜の穂倉には一年間で約二十一人…の誤りでした。

訂正し、お詫び致します。